

今後の経済財政運営と構造改革に望む

－ シミュレーション分析の結果（速報） －

社団法人 関西経済連合会

	【頁】
分析の前提条件と改革案について	2
図1. 公債残高対GDP比の推移	3
図2. プライマリー赤字の推移	4
図3. 社会保障関係費・公債費除く歳出の推移	5
図4. 国民負担率・潜在的国民負担率の推移（ケースA）	6
図5. 国民負担率・潜在的国民負担率の推移（ケースB）	7
図6. 企業の実効公的負担率	8
図7. 家計負担率の推移	9
表1. 世代別推計結果	10

委託先：財団法人 関西社会経済研究所

協力：関西大学助教授 前川聡子氏、財団法人 関西社会経済研究所 木村 真氏、大阪大学大学院 川瀬晃弘氏・北浦義朗氏

分析の前提条件と改革案について

1. 経済前提：(%は年率)

ケース A：2003～08 年度「改革と展望」に準拠(実質成長率 1.8～2.1%)+2009～2100 年度政府案 (実質 GDP 成長率 0.24%) に準拠。

ケース B：2003～08 年度「改革と展望」に準拠(実質成長率 1.8～2.1%)+2009～2100 年度で実質 GDP 成長率を0.5%に上方修正

※ケース B は規制改革の推進・貿易自由化 (FTA) 促進など財政出動を伴わない経済活性化によって成長率を 0.5%まで押し上げた場合。

※将来人口推計は、ケース A、ケース B とも「日本の将来推計人口(H14.01 推計)」(厚生労働省)により中位推計(合計特殊出生率 1.39)を採用。

2. 改革施策：

			I. 改革なし	II. 政府公約のみ ※	III. 関経連案
目標など			改革を全く行わない	政府公約の実現 (2010 年代初頭にプライマリーバランス回復)	政府公約+2025 年までプライマリーバランス維持 +潜在的国民負担率 50%以内維持
歳出	社会保障	年金	—	年金制度改革案(16 年 2 月閣議決定)の実施	(1)保険料率：2008 年度より国民年金保険料なし。厚生年金 5%引き下げ。(2)給付額：2005～2013 年度：給付水準を所得代替率 50%まで引き下げ、(3)基礎年金国庫負担：2008 年度より全額負担(消費税を財源)
		医療	—	関経連案(右)を用いて試算	(1)医療費(伸び率)：①一般医療費：2005～2013 年度 2.1%、2013～2025 年度以降 2.1%、②老人医療費：2005～2013 年度 3.2%、2013 年度以降 2.1%、(2)保険料率：2001 年度より 8.55%、2013 年度以降 10%に固定+老人医療費原則 3 割負担、(3)改革案：①レセプト審査強化、②キックバック制導入、③診療報酬体系の見直し、④医療費引き上げ
		介護	—	同上	(1)介護サービスの伸び率：2001～2003 年度：実績値。2004～2025 年度：2.0%。2026 年度：1.0%。(2)保険料率：2001 年度：0.98%。2022 年度以降 2.0%に固定。(3)改革案：①制度効率化の見直し(施設サービスの給付抑制など)
	その他歳出	—	前年比 2.5%削減	(1)2005～2013 年度：前年比 3%削減 (2013 年度までに 3 割程度削減) 公共投資は 2013 年までに半分程度に縮減、(2)2014～2025 年度：プライマリーバランス回復・維持+潜在的国民負担率 50%以内維持 (実質経済成長率以下に抑制)	
歳入			—	2005～2009 年度定率減税の段階的廃止	①2005～2009 年度定率減税の段階的廃止、②2008 年度：消費税率を 10%へ引き上げ。③減税：2008 年度に法人税率を 5%引き下げ

※「II. 政府公約」における施策は、歳出側の「年金制度改革」と歳入側の「定率減税の段階的廃止」を所与として目標達成に必要な施策を推定した。

図1. 公債残高対GDP比の推移

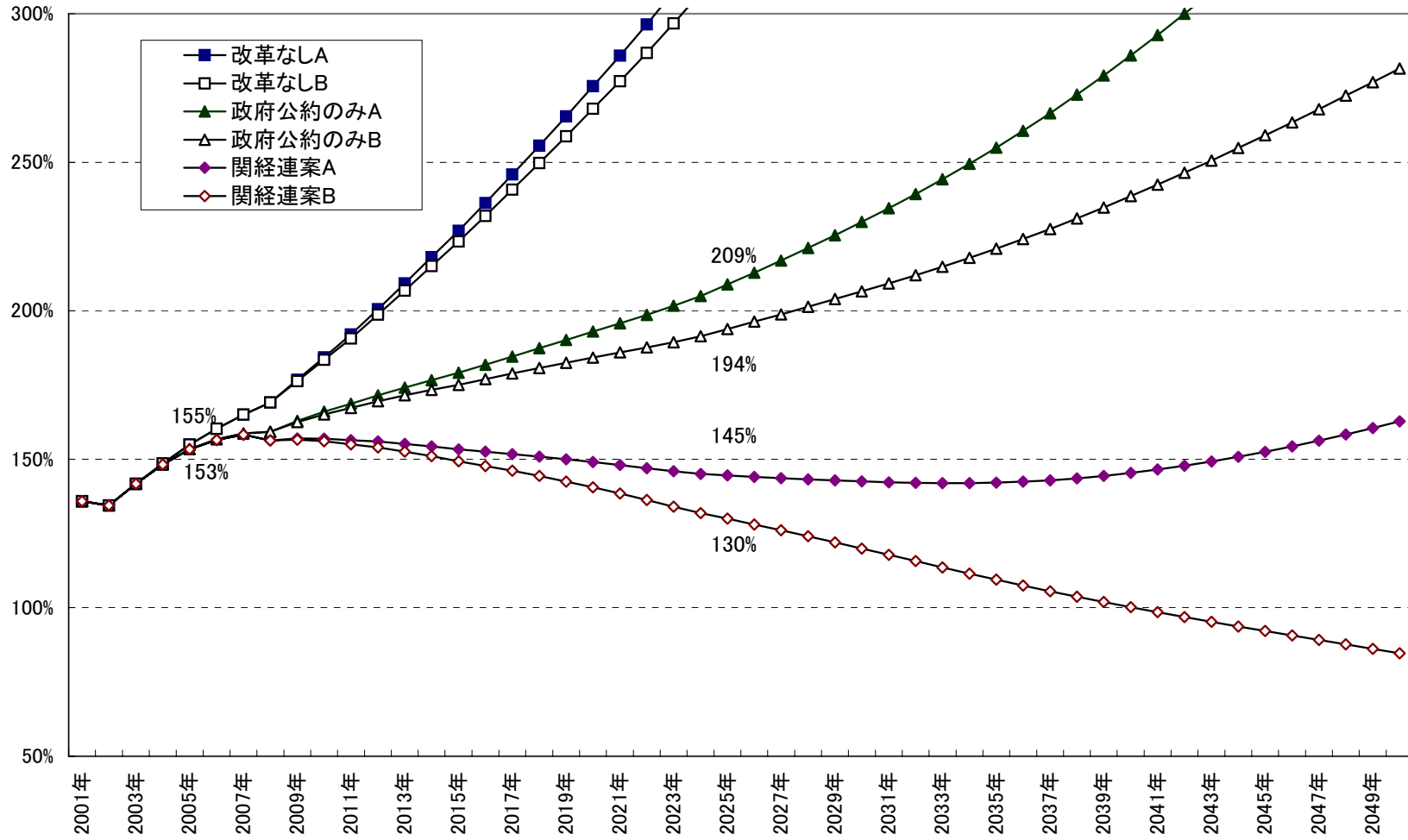
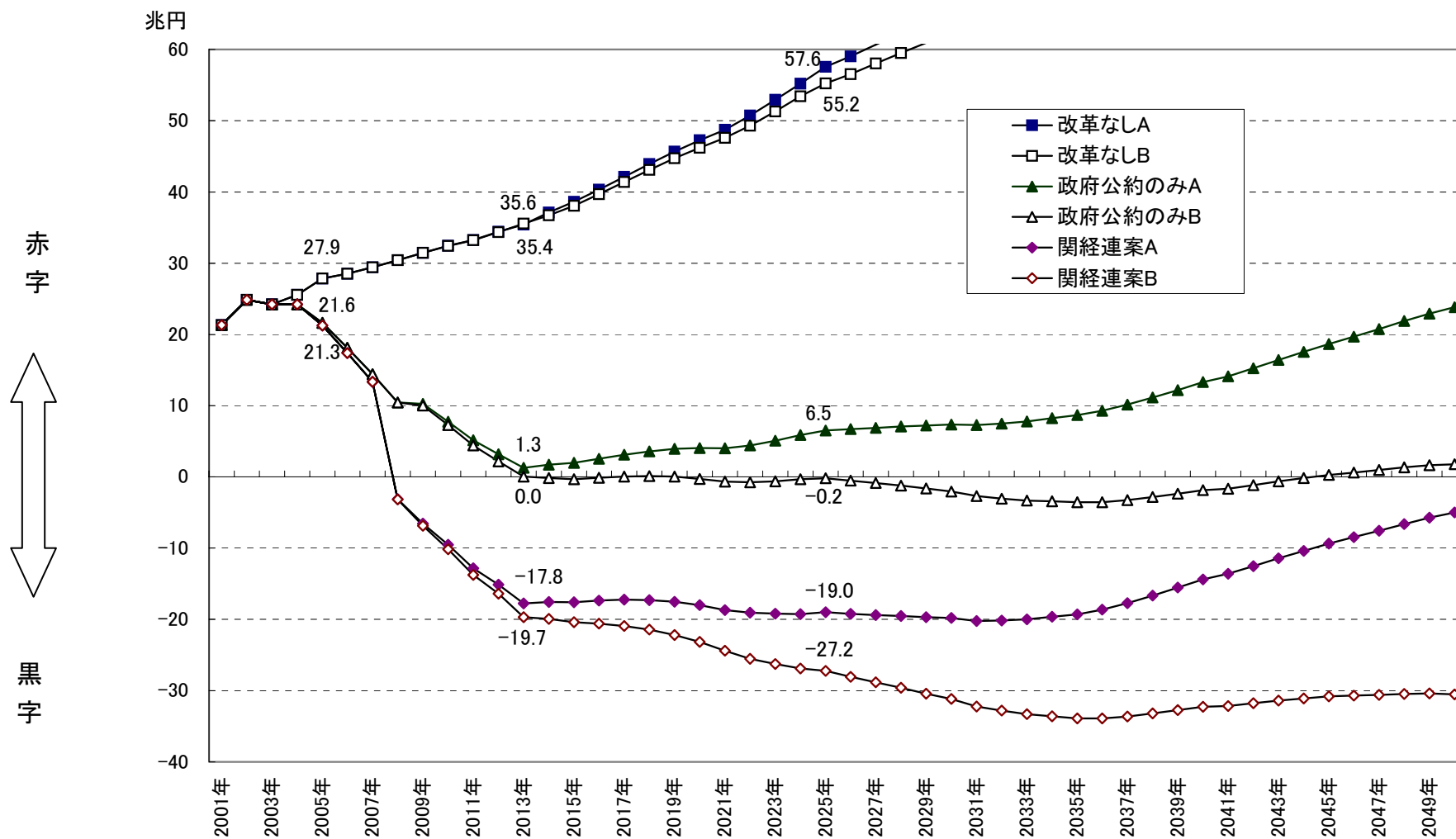


図2. プライマリー赤字の推移



○関経連案で2008年にプライマリーバランスが黒字へと大幅に改善するのは、消費税率を5%から10%に引き上げているため。

図3. 社会保障関係費・公債費除く歳出の推移

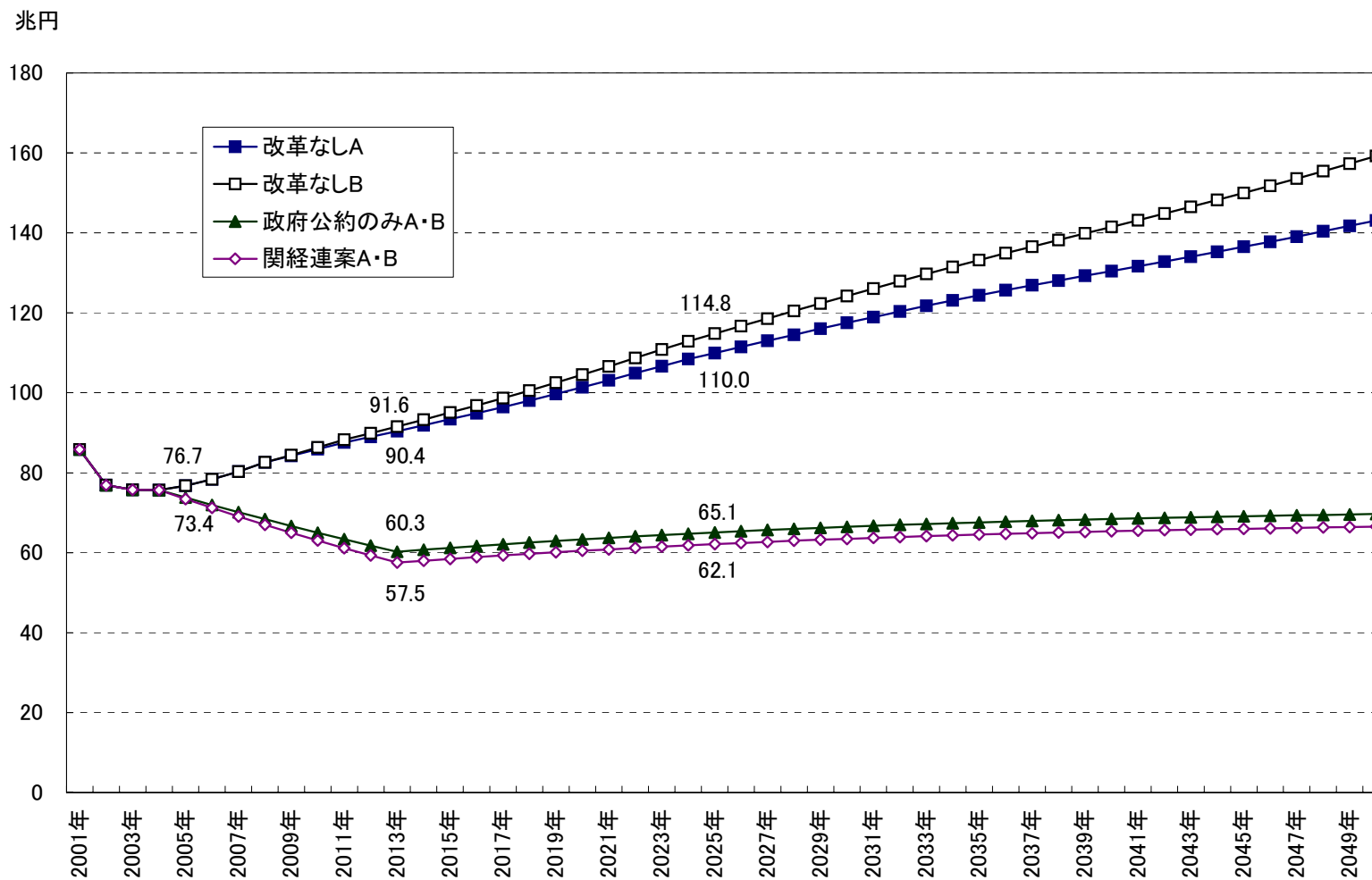


図4. 国民負担率・潜在的国民負担率の推移（A案）

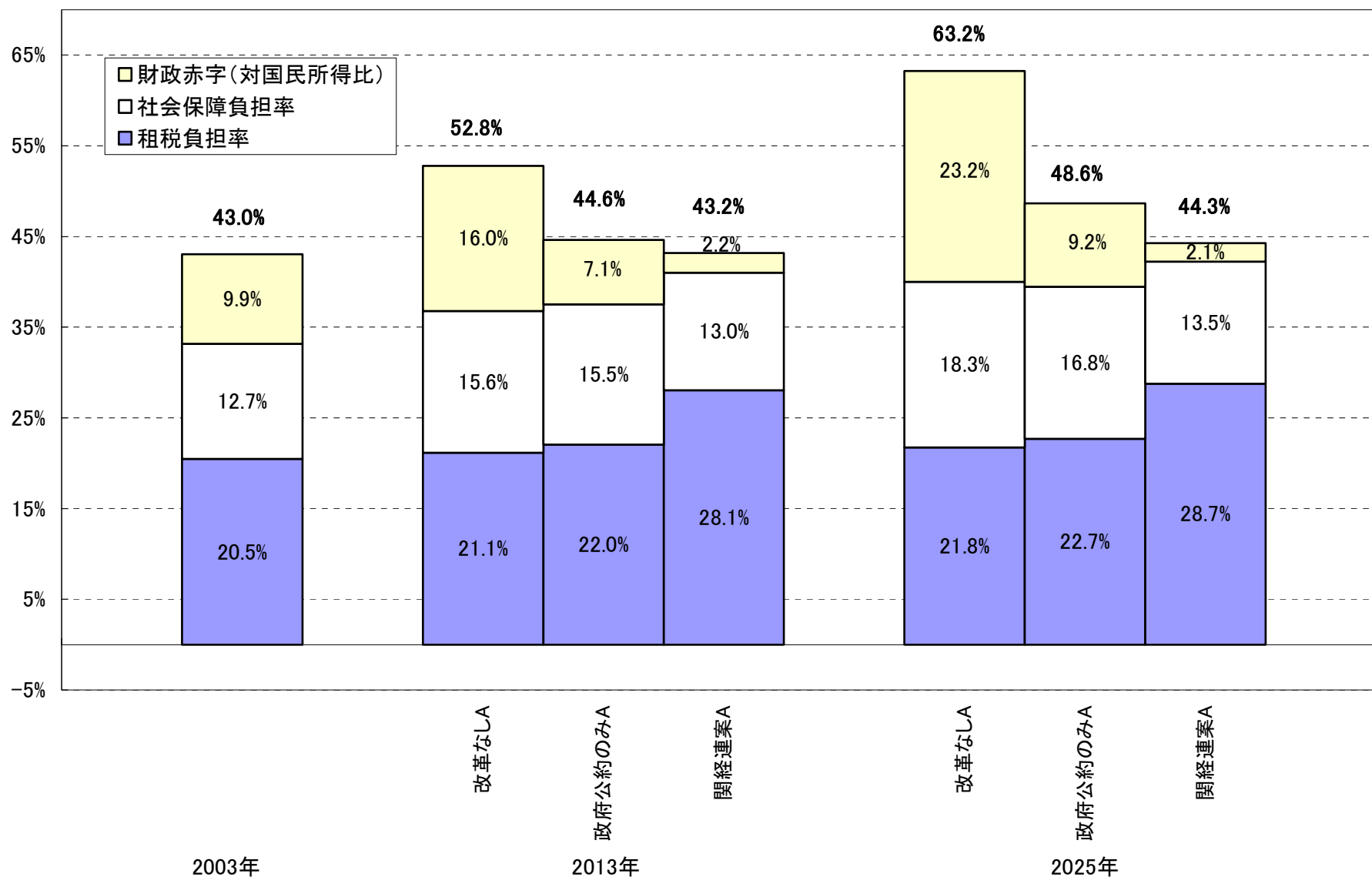


図5. 国民負担率・潜在的国民負担率の推移（B案）

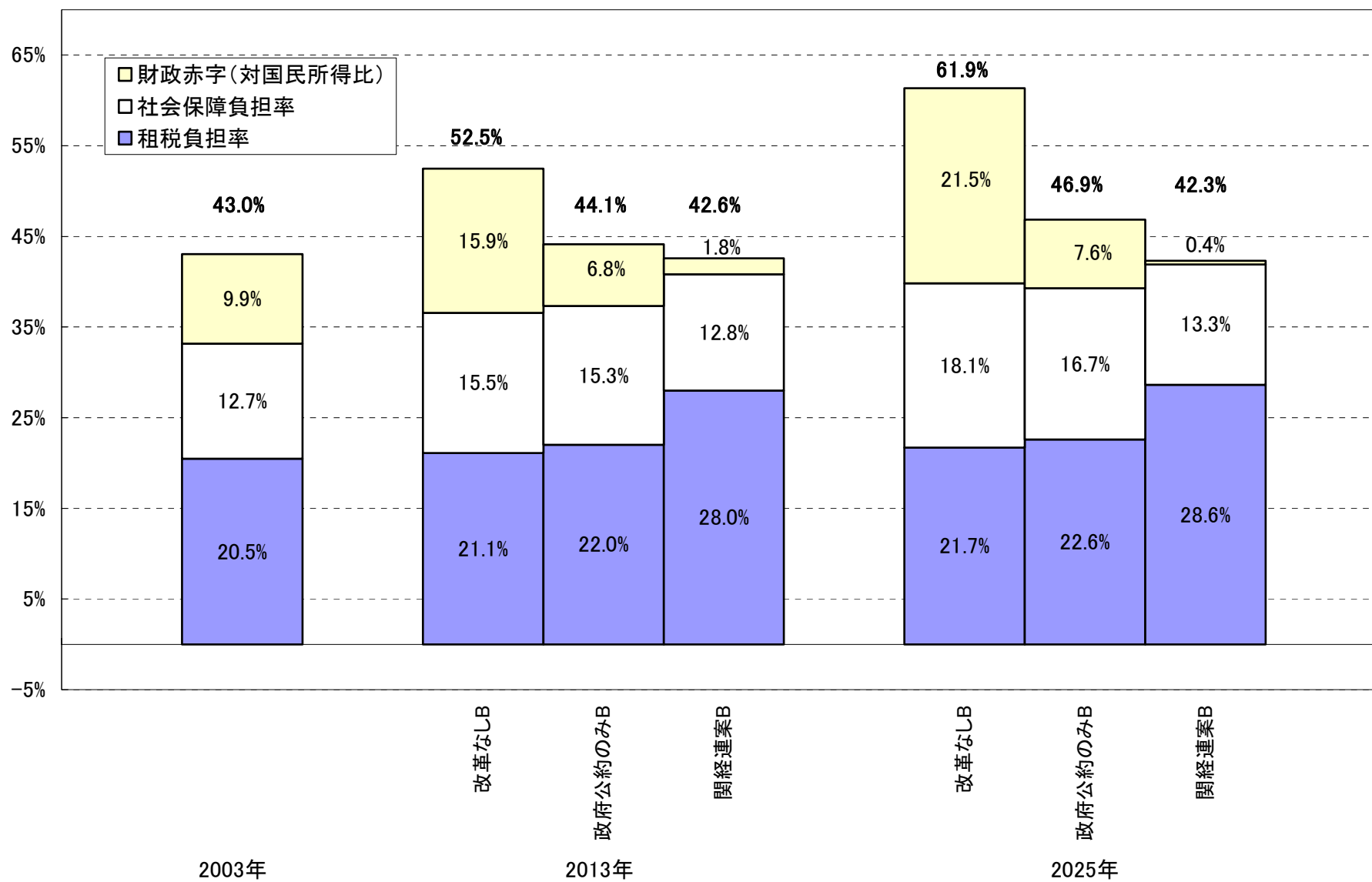
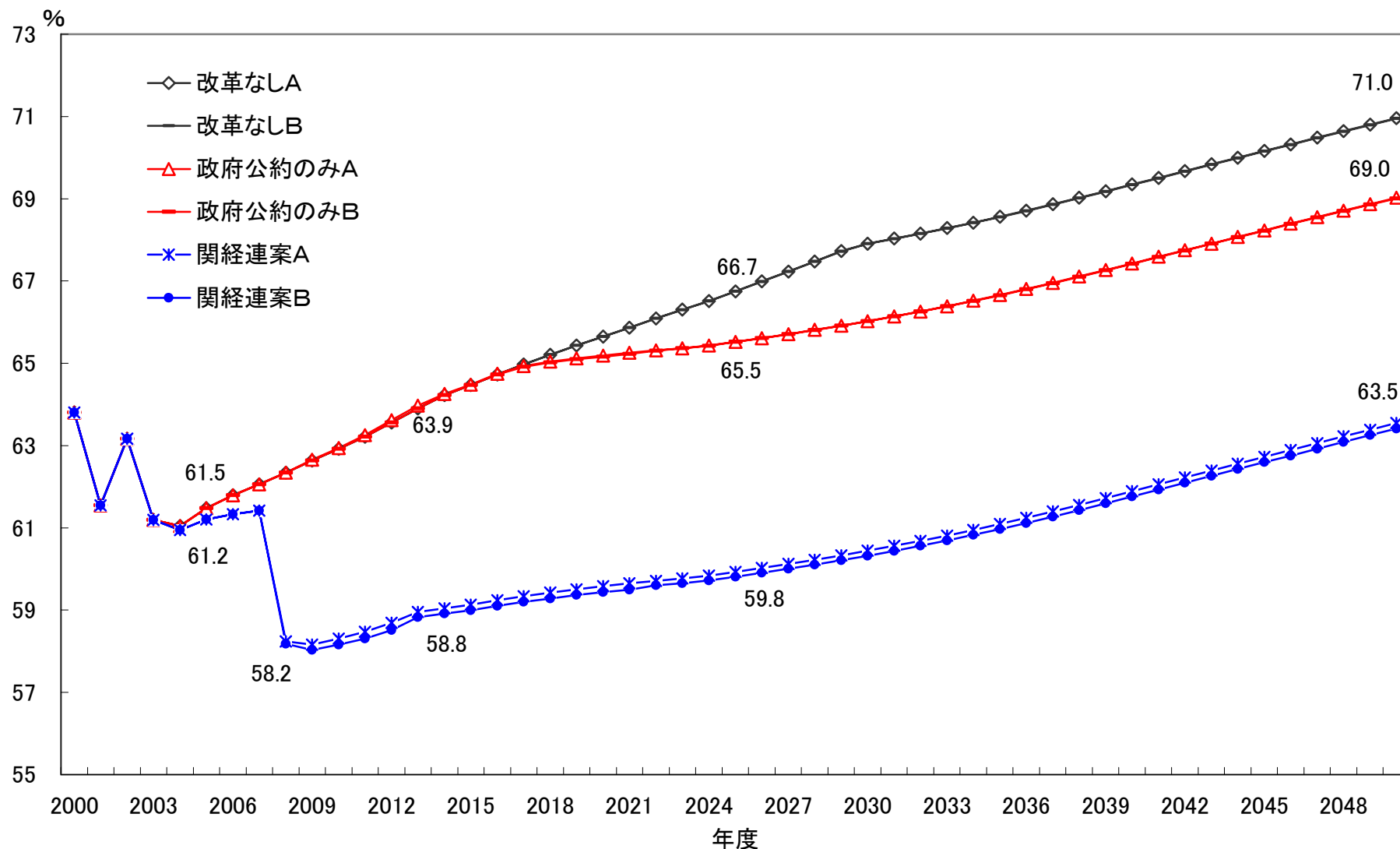


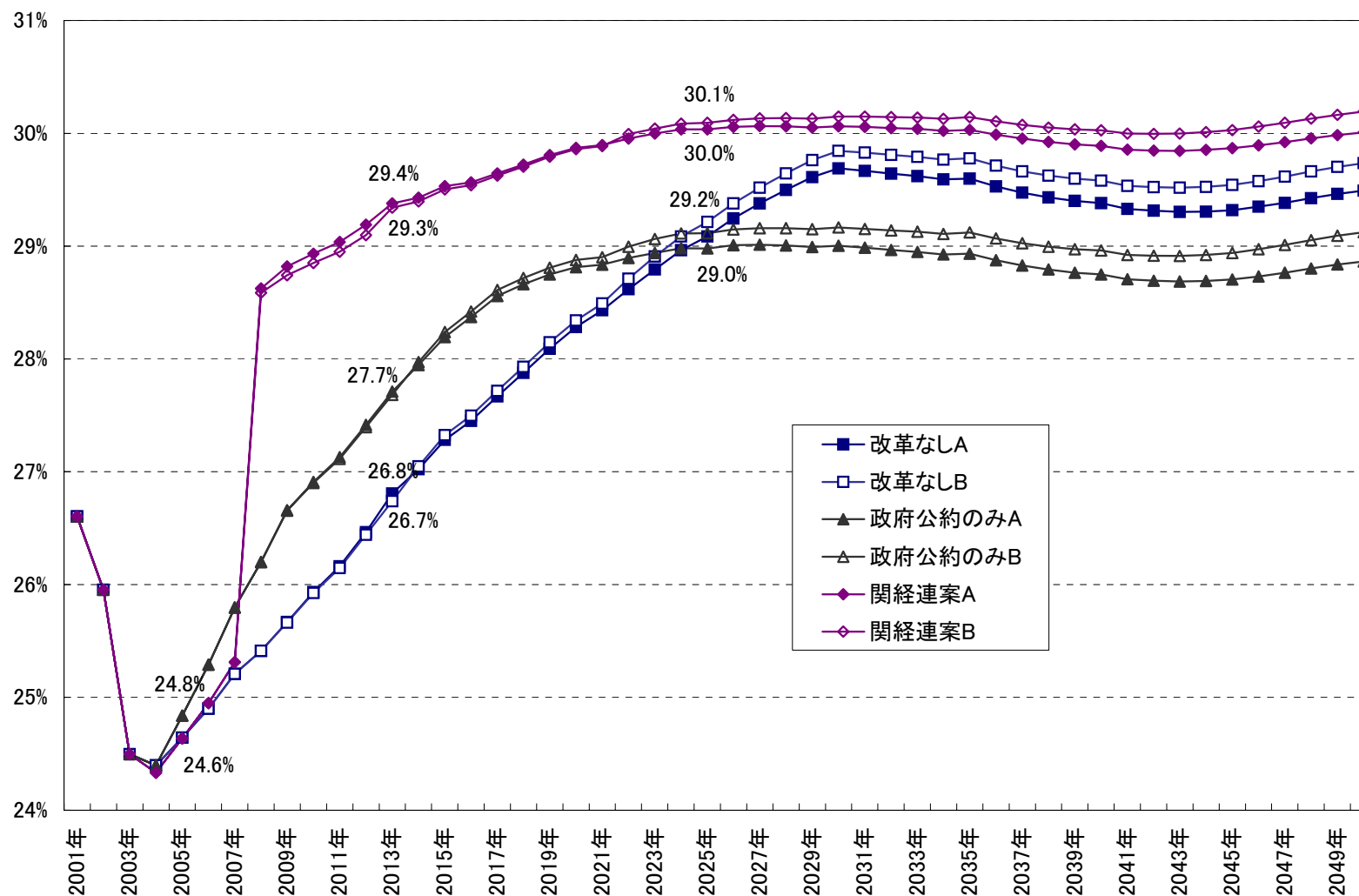
図6. 企業の実効公的負担率



○関経連案で2008年に実効公的負担率が低下しているのは、法人税減税(税率で5ポイント分)を実施しているため。

○政府公約のみで2018年以降実効公的負担率の上昇が抑えられるのは、年金保険料率固定(18.3%)のため。

図7. 家計負担率の推移



○関経連案では2008年まで年金保険料は現行水準（13.58%）を維持し、2008年に消費税増税（5%→10%）を行っている。
 ○経済成長が高まったとき（ケースB）、家計負担率が上昇するのは累進的な所得税構造のため。

表 1. 世代別推計結果

○ 経済前提：ケースA

<社会保険総合>

	1930 年生まれ	1940 年生まれ	1950 年生まれ	1960 年生まれ	1970 年生まれ	1980 年生まれ	1990 年生まれ
I. 改革なし	3.74	2.49	1.73	1.28	1.07	0.85	0.74
II. 政府公約のみ	3.73	2.39	1.58	1.19	1.01	0.83	0.74
III. 関経連案	3.64	2.19	1.43	1.11	0.96	0.81	0.73

<年金>

	1930 年生まれ	1940 年生まれ	1950 年生まれ	1960 年生まれ	1970 年生まれ	1980 年生まれ	1990 年生まれ
I. 改革なし	6.01	3.50	2.23	1.58	1.36	1.08	0.92
II. 政府公約のみ	6.01	3.31	1.95	1.41	1.25	1.07	0.94
III. 関経連案	5.77	2.93	1.69	1.27	1.15	1.01	0.88

○ 経済前提：ケースB

<社会保険総合>

	1930 年生まれ	1940 年生まれ	1950 年生まれ	1960 年生まれ	1970 年生まれ	1980 年生まれ	1990 年生まれ
I. 改革なし	3.74	2.49	1.74	1.29	1.10	0.88	0.78
II. 政府公約のみ	3.73	2.39	1.59	1.19	1.01	0.83	0.74
III. 関経連案	3.65	2.20	1.43	1.12	0.98	0.84	0.76

<年金>

	1930 年生まれ	1940 年生まれ	1950 年生まれ	1960 年生まれ	1970 年生まれ	1980 年生まれ	1990 年生まれ
I. 改革なし	6.01	3.50	2.24	1.59	1.41	1.12	0.97
II. 政府公約のみ	6.02	3.31	1.95	1.40	1.23	1.04	0.91
III. 関経連案	5.77	2.93	1.68	1.28	1.18	1.04	0.92

○関経連案では、消費税引き上げ等による老年世代の負担増が世代間格差の縮小に貢献。
 経済状況が改善するケースBでは将来世代の受給増も加わり、格差縮小の効果が大きくなる。